



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月4日

上場会社名 株式会社東京個別指導学院 上場取引所 東
 コード番号 4745 URL http://ir.tkg.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 勝己
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)阿川 靖 (TEL)03(6911)3216
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月23日 配当支払開始予定日 平成30年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	19,175	7.1	2,634	14.2	2,636	14.2	1,744	21.3
29年2月期	17,909	4.8	2,305	4.0	2,308	3.8	1,438	4.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	32.14	—	20.7	24.0	13.7
29年2月期	26.50	—	17.5	22.0	12.9

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 ー百万円 29年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	11,414	8,585	75.2	158.14
29年2月期	10,525	8,252	78.4	152.00

(参考) 自己資本 30年2月期 8,585百万円 29年2月期 8,252百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	2,366	△388	△1,411	7,773
29年2月期	1,490	3,675	△1,357	7,207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,411	98.1	17.2
30年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,411	80.9	16.8
31年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		78.9	

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,800	3.3	2,700	2.5	2,702	2.5	1,788	2.5	32.93

※季節の変動が大きいため当事業年度より通期のみの表示といたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	54,291,435株	29年2月期	54,291,435株
② 期末自己株式数	30年2月期	101株	29年2月期	51株
③ 期中平均株式数	30年2月期	54,291,343株	29年2月期	54,291,384株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成30年4月4日にアナリスト及び機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(追加情報)	12
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(金融商品関係)	15
(税効果会計関係)	19
(資産除去債務関係)	20
(セグメント情報等)	20
(持分法損益等)	21
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
4. その他	24
(1) 生産、受注及び販売の状況	24
(2) 役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資や雇用環境の改善が継続するなど回復基調が継続しておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、地政学リスクなど引き続き留意が必要な環境の下で推移いたしました。

当社の属する学習塾業界におきましては、少子高齢化による学齢人口の減少傾向が続く中、教育制度改革、学習指導要領の変更など、今後の産業構造は大きな変化が予想されます。また、AIやオンラインサービスなどテクノロジーの進化により当業界への参入企業も多様化するなど、生徒の獲得競争はこれまで以上に激化が予想されます。

このような状況のもと、当社は、中期経営計画「Dynamic Challenge 2017」に掲げる3つの成長戦略、「教育力の強化」「都市部ドミナント戦略×サービスポートフォリオ拡充」「ベネッセグループ連携による付加価値向上」を力強く推進してまいりました。

当事業年度におきましては、「都市部ドミナント戦略」や最適メディアの選択によって広告宣伝費を抑制しながらも、効率性高く顧客接点の拡大を図ったことにより、問合せ数、新規入会者数はともに堅調に推移いたしました。また、中期経営計画の成長戦略「教育力の強化」への取組みとして、ホスピタリティを基軸としたお客様にご満足いただける高品質・高付加価値なサービスを追求し、ご提供してまいりましたことが在籍生徒数の増加に繋がるなど着実な好循環を創出しております。

結果として、2017年オリコン日本顧客満足度ランキングにおいて「高校受験 個別指導塾 首都圏」にて同ランキング史上初となる5年連続の第1位を、また「2017年オリコン日本顧客満足度ランキング 大学受験 個別指導塾 現役 首都圏」において、2年連続となる第1位を受賞いたしました。

「都市部ドミナント戦略」への取組みとして、3月には東京個別指導学院恵比寿教室(東京都)、同五反田教室(東京都)、6月には同町屋教室(東京都)、関西個別指導学院芦屋教室(兵庫県)、同JR茨木駅前教室(大阪府)、12月には東京個別指導学院久我山教室(東京都)、2月には同朝霞台教室(埼玉県)、同駒沢大学教室(東京都)、同秋葉原教室(東京都)、同人形町教室(東京都)を新規開校したほか、在籍生徒数の増加にともなう教室キャパシティ拡大への対応につきましても、増床や移転などを積極的に実施いたしました。加えて、既存の個別指導教室に併設する形で、ベネッセ文章表現教室 新百合ヶ丘教室(神奈川県)、同武蔵浦和教室(埼玉県)を新規開校し、拠点ごとのサービスポートフォリオ拡充に努め、個別指導教室との連携強化を進めております。

以上の結果、売上高は授業料売上高の増収に加え、講習会売上並びにサイエンス教室・文章表現教室事業、その他事業も概ね堅調に推移したことから19,175百万円と前年同期と比べ1,266百万円(7.1%)の増収となりました。

営業利益は、2,634百万円と前年同期と比べ328百万円(14.2%)の増益、経常利益は、2,636百万円と前年同期と比べ328百万円(14.2%)の増益、当期純利益は、1,744百万円と前年同期と比べ306百万円(21.3%)の増益となりました。

なお、2018年3月には新たに東京個別指導学院新御徒町教室(東京都)、同中目黒教室(東京都)、同西船橋教室(千葉県)を開校いたしました。2020年に予定されている大学入試改革・学習指導要領改訂など、事業環境の変化を乗り越え次の成長ステージを目指すべく、この3ヵ年行ってまいりました中期経営計画をふまえ、2019年2月期より新3ヵ年中期経営計画「To go for the NEXT ~ ホスピタリティ経営2020~」を始動します。

当社の強みであるホスピタリティをコアにした人財育成メソッドに磨きをかけることで持続的な事業成長を実現してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産]

資産合計は11,414百万円(前事業年度末比888百万円の増加)となりました。

この増加は、主に現金及び預金、営業未収入金が増加したことによるものであります。また、敷金及び保証金、有形固定資産が増加しておりますが、これは、主に、新規開校12教室(個別指導塾10教室、サイエンス文章表現(個別指導教室との併設)2教室)、既存教室のリニューアル及び教室移転等に係る設備改善工事によるものであります。

[負債]

負債合計は2,828百万円(前事業年度末比555百万円の増加)となりました。

この増加は、主に、未払法人税等、前受金及び未払金が増加したことによるものであります。

[純資産]

純資産合計は8,585百万円(前事業年度末比333百万円の増加)となりました。

この増加は、剰余金の配当金支払いを行ったものの、当期純利益を計上したことに伴う利益剰余金の増加によるものであります。これにより、自己資本比率は75.2%(前期は78.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ566百万円増加し、7,773百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,366百万円の収入(前事業年度は1,490百万円の収入)となりました。

これは、主に、法人税等の支払い等があったものの、税引前当期純利益による収入があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、388百万円の支出(前事業年度は3,675百万円の収入)となりました。

これは、主に、新規開校12教室(個別指導塾10教室、サイエンス文章表現(個別指導教室との併設)2教室)、既存教室のリニューアル及び教室移転等に係る設備改善工事による支出があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,411百万円の支出(前事業年度は1,357百万円の支出)となりました。

これは、主に、配当金の支払いを行ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率(%)	78.3	77.4	78.5	78.4	75.2
時価ベースの自己資本比率(%)	233.4	204.0	344.5	540.1	633.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 借入金が全くないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2018年3月から2021年2月までの中期経営計画「To go for the NEXT～ホスピタリティ経営2020～」を発表し、取組みをスタートさせております。

確かな成果が確認できたドミナント戦略の継続や、時代に即した新サービスの開発など持続的成長の仕組みを推進しつつ、当社の最大の強みであるホスピタリティをコアとした継続的な人材育成メソッドに磨きをかけ、変革期を追い風として捉えられるよう更なる飛躍を目指してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高19,800百万円(前期比3.3%増)、営業利益2,700百万円(前期比2.5%増)、経常利益2,702百万円(前期比2.5%増)、当期純利益1,788百万円(前期比2.5%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,907,531	7,473,634
関係会社預け金	300,119	300,152
営業未収入金	540,575	648,464
商品	10,410	2,235
貯蔵品	34,982	21,048
前払費用	341,849	375,736
繰延税金資産	91,583	105,606
その他	10,304	33,815
貸倒引当金	△31,997	△23,800
流動資産合計	8,205,359	8,936,893
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,177,100	1,284,297
減価償却累計額	△698,909	△762,508
建物(純額)	478,191	521,789
構築物	1,932	1,932
減価償却累計額	△1,932	△1,932
構築物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	629,197	723,753
減価償却累計額	△546,317	△611,554
工具、器具及び備品(純額)	82,880	112,198
有形固定資産合計	561,071	633,987
無形固定資産		
ソフトウェア	223,028	177,047
ソフトウェア仮勘定	11,720	27,374
電話加入権	29,644	29,644
無形固定資産合計	264,393	234,066
投資その他の資産		
投資有価証券	727	727
出資金	25	25
長期前払費用	31,512	31,670
繰延税金資産	164,267	166,864
敷金及び保証金	1,298,010	1,409,967
投資その他の資産合計	1,494,543	1,609,255
固定資産合計	2,320,008	2,477,309
資産合計	10,525,368	11,414,203

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,061	10,252
未払金	395,840	557,215
未払費用	679,815	727,208
未払法人税等	491,988	596,360
未払消費税等	186,406	218,772
前受金	350,931	540,656
預り金	44,092	46,851
賞与引当金	104,570	106,967
役員賞与引当金	—	9,833
その他	—	8,745
流動負債合計	2,261,706	2,822,863
固定負債		
その他	11,186	5,624
固定負債合計	11,186	5,624
負債合計	2,272,892	2,828,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金		
資本準備金	1,013,565	1,013,565
資本剰余金合計	1,013,565	1,013,565
利益剰余金		
利益準備金	6,900	6,900
その他利益剰余金		
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	5,639,859	5,973,166
利益剰余金合計	6,596,759	6,930,066
自己株式	△6	△73
株主資本合計	8,252,475	8,585,715
純資産合計	8,252,475	8,585,715
負債純資産合計	10,525,368	11,414,203

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	17,909,280	19,175,289
売上原価	11,049,646	11,699,862
売上総利益	6,859,634	7,475,426
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,184,631	2,239,607
役員報酬	123,799	105,511
給料及び手当	619,945	684,953
賞与	24,896	33,475
賞与引当金繰入額	25,411	24,316
役員賞与引当金繰入額	—	9,833
雑給	170,744	161,698
地代家賃	81,129	93,043
減価償却費	66,984	86,299
採用費	187,653	209,012
支払手数料	534,739	600,383
賃借料	32,496	28,230
貸倒引当金繰入額	25,697	5,580
その他	475,578	559,242
販売費及び一般管理費合計	4,553,707	4,841,188
営業利益	2,305,926	2,634,237
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,612	1,070
未払配当金除斥益	736	466
その他	194	700
営業外収益合計	2,542	2,236
経常利益	2,308,469	2,636,474
特別損失		
減損損失	※1 21,909	—
特別損失合計	21,909	—
税引前当期純利益	2,286,559	2,636,474
法人税、住民税及び事業税	840,264	908,213
法人税等調整額	7,718	△16,620
法人税等合計	847,982	891,592
当期純利益	1,438,576	1,744,882

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	642,157	1,013,565	1,013,565	6,900	950,000	5,558,566
当期変動額						
剰余金の配当						△651,496
剰余金の配当 (中間配当)						△705,787
当期純利益						1,438,576
当期変動額合計	—	—	—	—	—	81,292
当期末残高	642,157	1,013,565	1,013,565	6,900	950,000	5,639,859

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	6,515,466	△6	8,171,183	8,171,183
当期変動額				
剰余金の配当	△651,496		△651,496	△651,496
剰余金の配当 (中間配当)	△705,787		△705,787	△705,787
当期純利益	1,438,576		1,438,576	1,438,576
当期変動額合計	81,292	—	81,292	81,292
当期末残高	6,596,759	△6	8,252,475	8,252,475

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	642,157	1,013,565	1,013,565	6,900	950,000	5,639,859
当期変動額						
剰余金の配当						△705,787
剰余金の配当 (中間配当)						△705,787
当期純利益						1,744,882
自己株式の取得						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	333,307
当期末残高	642,157	1,013,565	1,013,565	6,900	950,000	5,973,166

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	6,596,759	△6	8,252,475	8,252,475
当期変動額				
剰余金の配当	△705,787		△705,787	△705,787
剰余金の配当 (中間配当)	△705,787		△705,787	△705,787
当期純利益	1,744,882		1,744,882	1,744,882
自己株式の取得		△67	△67	△67
当期変動額合計	333,307	△67	333,239	333,239
当期末残高	6,930,066	△73	8,585,715	8,585,715

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,286,559	2,636,474
減価償却費	207,920	219,559
減損損失	21,909	—
長期前払費用償却額	42,903	48,986
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,249	△8,196
賞与引当金の増減額(△は減少)	276	2,396
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,680	9,833
受取利息及び受取配当金	△1,612	△1,070
売上債権の増減額(△は増加)	△204,652	△107,889
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,323	22,108
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△45,991	△52,087
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,675	2,191
前受金の増減額(△は減少)	134,026	189,725
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,784	32,366
その他の流動負債の増減額(△は減少)	58,246	225,781
小計	2,450,372	3,220,180
利息及び配当金の受取額	2,509	1,070
法人税等の支払額	△962,624	△854,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,490,257	2,366,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△179,969	△185,478
無形固定資産の取得による支出	△50,475	△36,871
敷金及び保証金の差入による支出	△122,744	△155,765
敷金及び保証金の回収による収入	50,627	8,590
長期前払費用の取得による支出	△22,122	△19,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,675,316	△388,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△67
配当金の支払額	△1,357,241	△1,411,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,357,241	△1,411,642
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,808,331	566,136
現金及び現金同等物の期首残高	3,399,320	7,207,651
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,207,651	※1 7,773,787

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備を含む)	3～39年
構築物	10～15年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役の賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

5 収益の計上基準

(個別指導塾事業、クラスベネッセ事業、CCDnet事業)

授業料収入(講習会収入を含む)については、授業実績に対応して収益を計上しております。教材費収入については、教材提供時の属する事業年度の収益に対応しております。設備費収入については、生徒の在籍期間に対応して収益を計上しております。

(サイエンス教室・文章表現教室事業)

授業料収入(特別講座収入を含む)については、授業実施に対して収益を計上しております。白衣及びゴーグル

費収入については、白衣及びゴーグル提供時の属する事業年度の収益に計上しております。入会金収入については、授業開始時の属する事業年度の収益に計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(損益計算書関係)

※1 減損損失

第34期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用資産	建物、 工具、器具及 び備品、 並びにリース 資産他	東京都調布 市内教室他 (8教室)	21,909

前事業年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を計上しました。

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主としてグルーピングしております。

回収可能額算定にあたっては、収益性が悪化していることから、回収可能額を保守的にゼロと見積り、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(減損損失の内訳)

建物	12,978千円
工具、器具及び備品	587千円
リース資産	6,889千円
長期前払費用	1,454千円
計	21,909千円

第35期(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当事業年度において減損損失の該当はございません。

(株主資本等変動計算書関係)

第34期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	54,291,435	—	—	54,291,435	
合計	54,291,435	—	—	54,291,435	
自己株式					
普通株式	51	—	—	51	
合計	51	—	—	51	

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	651,496	12	平成28年2月29日	平成28年5月26日
平成28年10月5日 取締役会	普通株式	705,787	13	平成28年8月31日	平成28年11月21日

(2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	705,787	利益剰余金	13	平成29年2月28日	平成29年5月25日

第35期(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	54,291,435	—	—	54,291,435	
合計	54,291,435	—	—	54,291,435	
自己株式					
普通株式	51	50	—	101	
合計	51	50	—	101	

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	705,787	13	平成29年2月28日	平成29年5月25日
平成29年10月4日 取締役会	普通株式	705,787	13	平成29年8月31日	平成29年11月20日

(2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月23日 定時株主総会	普通株式	705,787	利益剰余金	13	平成30年2月28日	平成30年5月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	第34期 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	第35期 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	6,907,531千円	7,473,634千円
関係会社預け金(注)	300,119千円	300,152千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	7,207,651千円	7,773,787千円

(注) キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)によるものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達は原則として自己資金で賄い、必要に応じて銀行等の金融機関からの借入とする方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。

関係会社預け金は、ベネッセグループのキャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)を利用した余剰資金の運用によるものであります。

敷金及び保証金は、主に教室の賃貸借契約に伴い預託しており、預託先企業等の信用リスクにさらされております。

営業債務である未払金、未払費用は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であり、流動性リスクを負っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、顧客への営業債権が発生した場合には、顧客ごとに期日管理及び債権残高管理を随時行うことによってリスクの軽減を図っております。

関係会社預け金については、ベネッセグループの財政状態等を勘案し、リスク管理をしております。

敷金及び保証金については、契約締結前に契約先の信用状況及び対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

預金金利は、為替相場の動向によって定期的に見直され、取引の執行・管理については、社内規程に従って担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第34期(平成29年2月28日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,907,531	6,907,531	—
(2) 関係会社預け金	300,119	300,119	—
(3) 営業未収入金	540,575	540,575	—
貸倒引当金	△31,997	△31,997	—
	508,578	508,578	—
(4) 敷金及び保証金	1,298,010	1,699,484	401,473
資産計	9,014,240	9,415,714	401,473
(1) 未払金	395,840	395,840	—
(2) 未払費用	679,815	679,815	—
(3) 未払法人税等	491,988	491,988	—
(4) 未払消費税等	186,406	186,406	—
負債計	1,754,050	1,754,050	—

第35期(平成30年2月28日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,473,634	7,473,634	—
(2) 関係会社預け金	300,152	300,152	—
(3) 営業未収入金	648,464	648,464	—
貸倒引当金	△23,800	△23,800	—
	624,664	624,664	—
(4) 敷金及び保証金	1,409,967	1,827,642	417,675
資産計	9,808,419	10,226,094	417,675
(1) 未払金	557,215	557,215	—
(2) 未払費用	727,208	727,208	—
(3) 未払法人税等	596,360	596,360	—
(4) 未払消費税等	218,772	218,772	—
負債計	2,099,556	2,099,556	—

(注1)金融商品の時価の算定方法に係る事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 関係会社預け金、(3) 営業未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権の決算日後の償還予定額

第34期(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	6,907,271	—	—	—
関係会社預け金	300,119	—	—	—
営業未収入金	540,575	—	—	—
合計	7,747,966	—	—	—

(注) 敷金及び保証金については償還予定が明確に確認できないため、上表に含めておりません。

第35期(平成30年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,473,596	—	—	—
関係会社預け金	300,152	—	—	—
営業未収入金	648,464	—	—	—
合計	8,422,214	—	—	—

(注) 敷金及び保証金については償還予定が明確に確認できないため、上表に含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の主な発生原因内訳

	第34期 (平成29年2月28日)	第35期 (平成30年2月28日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	36,595千円	43,204千円
未払事業所税	10,051千円	10,855千円
賞与引当金	37,138千円	41,352千円
その他	10,738千円	13,134千円
繰延税金資産合計	94,523千円	108,547千円
繰延税金負債 (流動)		
負債調整勘定	2,940千円	2,940千円
繰延税金負債合計	2,940千円	2,940千円
繰延税金資産の純額	91,583千円	105,606千円
繰延税金資産 (固定)		
一括償却資産	4,825千円	5,682千円
減価償却	18,276千円	13,486千円
資産除去債務	132,792千円	138,325千円
その他	11,312千円	9,370千円
繰延税金資産合計	167,207千円	166,864千円
繰延税金負債 (固定)		
負債調整勘定	2,940千円	－千円
繰延税金負債合計	2,940千円	－千円
繰延税金資産の純額	164,267千円	166,864千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	第34期 (平成29年2月28日)	第35期 (平成30年2月28日)
法定実効税率	33.06%	30.85%
(調整)		
住民税のうち均等割負担	2.92%	2.66%
交際費等損金不算入の項目	0.61%	0.33%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.58%	－
その他	△0.09%	△0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.08%	33.82%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、教室等の不動産賃貸借契約に基づき、教室の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りには、過去の移転・退去実績を元にした使用見込期間及び1坪当たりの原状回復費用を用いております。使用見込期間について、当事業年度は11年11ヵ月を用いております。また、1坪当たりの原状回復費用について、当事業年度は44千円を用いております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

第34期(平成29年2月28日)

期首時点において、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は619,639千円であります。当事業年度末における金額は、期首時点の金額619,639千円に新規不動産賃貸借契約に伴う増加額40,349千円、不動産賃貸借契約の解除に伴う減少額18,772千円を調整した641,216千円であります。

第35期(平成30年2月28日)

期首時点において、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は641,216千円であります。当事業年度末における金額は、期首時点の金額641,216千円に新規不動産賃貸借契約に伴う増加額48,751千円、不動産賃貸借契約の解除に伴う減少額9,156千円を調整した680,811千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、個別指導塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

第34期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

第35期(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第34期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社の報告セグメントは、個別指導塾事業のみであるため、記載を省略しております。

第35期(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当事業年度は該当事項はございません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はございません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

第34期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社ベネッセホールディングス	岡山県岡山市	13,600,000	持株会社	(被所有)直接 61.9	資本業務提携役員の兼任	CMS取引(注2)	300,136	関係会社預け金	300,119

第35期(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社ベネッセホールディングス	岡山県岡山市	13,600,000	持株会社	(被所有)直接 61.9	資本業務提携役員の兼任	CMS取引(注2)	300,137	関係会社預け金	300,152

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)による取引であり、取引金額は期中の平均取引高を記載しております。また、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(ロ)財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

第34期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

第35期(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(ハ)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

第34期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

記載すべき重要な事項はありません。

第35期(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

記載すべき重要な事項はありません。

(ニ)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

第34期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

第35期(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ベネッセホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第34期 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	第35期 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	152円00銭	158円14銭
1株当たり当期純利益	26円50銭	32円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第34期 (平成29年2月28日)	第35期 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,252,475	8,585,715
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,252,475	8,585,715
期末の普通株式の数(千株)	54,291	54,291

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第34期 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	第35期 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,438,576	1,744,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,438,576	1,744,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,291	54,291

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等、賃貸等不動産関係、持分法損益等に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えるため、開示を省略しております。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産及び受注の状況

当社は、生徒に対する授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績は、該当事項はありません。

② 販売の状況

部門	第35期 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)			前年同期比	
	生徒数(人)	金額(千円)	構成比(%)	生徒数(%)	金額(%)
個別指導塾					
小学生	3,008	1,532,093	8.0	108.5	108.6
中学生	11,451	6,969,214	36.3	106.2	106.7
高校生	15,849	10,375,216	54.1	106.2	107.3
個別指導塾計	30,308	18,876,524	98.4	106.4	107.2
その他事業計	—	298,764	1.6	—	99.8
合計	—	19,175,289	100.0	—	107.1

(注) 1 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 その他事業は、サイエンス教室・文章表現教室事業、CCDnet事業他であります。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。